

エビデンス・ベースの地域振興論

経済学部教授 小林伸生

ベストセラーとなった増田寛也『地方消滅』の議論以後、人口減少下における地域振興のあり方や、日本全体の成長の持続可能性に関する議論は、再び高い注目を集めるようになってきている。

『統計』2017年5月号では、「統計で考える「地域格差」」をテーマとした特集が組まれている。同特集の中の論文、徳井丞次「地域間格差は拡大しているのか」においては、都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースを用いて、労働生産性を指標として分析を試みている。その中では、戦後1970年代初頭まで地域間格差は縮小傾向にあったが、近年そのダイナミズムは縮小してきたこと、原因として、高度成長期までは資本装備率の地域間格差が労働生産性格差を説明する重要な要因であったのが、近年では労働力の質と全要素生産性の高さに起因する割合が高まってきたことが示されている。そして製造業の地域間生産性格差が縮小傾向を示す一方で、特にサービス業における地域間の生産性の格差が重要な要因になってきていることを明らかにしている。

また、同特集内の別論文である新井園枝「本社機能が、所得格差に与える影響」は、本社サービスの生産額、移出入等に着目し、地域をまたがった本社の管理補助的業務活動が拡大傾向にあるとともに、その移入を

加味して労働生産性を見た場合に、特に首都圏や関西圏の周辺県を中心に、計測されている労働生産性とのかい離幅(=低下幅)が大きくなっていることが示されている。

『JRI レビュー』2017年第5号では、「成長鈍化の東京・人口減少の地方～付加価値創出力をどう高めるか」という、日本総研が主催したシンポジウムでの議論が特集されている。そこで行われたパネル・ディスカッションでは、立脚点の異なる各パネリストによる活発な議論が展開されている。パネリストの1名である八田達夫は、「東京の飛躍策」というタイトルの講演の中で、日本が70年代半ば以降低成長局面に入った原因は、通説のオイルショックではなく「国土の均衡ある発展ショック」であるとして、各種の規制緩和が不十分である一方、地方への再分配政策の強化が生産性の低い地域に人を押しとどめた結果であると主張している。その上で、日本全体の発展は、東京の繁栄によってもたらされるという、いわば地域版トリクルダウンの視点から議論を展開している。それに対して、山崎朗「地域創生のデザイン～地域から見た付加価値力の創出～」では、地方創生の課題として、①人口減少社会に対応した人材誘致、②土地利用の転換のスムーズ化、③地方の基幹産業(農業等)のグローバル化、輸出を見越した技術開発などの必要性を主張し

ている。また、藤波匠「成長鈍化の東京・人口減少の地方」では、地域間の人口動態データをもとに、生産性の低い地域ほど人口流出傾向が強いことを示し、政策的誘導により地方に若者を定着させようとすることには不賛成である反面、地域の付加価値創出力を高めていくための仕組みづくりの重要性を指摘している。

上記のような研究例に代表されるように、近年では各種統計資料を用い、先端的な分析手法を駆使して地域間格差の原因分析や、その将来見通しなどに関する研究が活発・多面的に行われている。しかしこうした成果が、我々の地域研究に対して知見上の顕著な進歩、コンセンサスの形成をもたらしてくれているかということ、必ずしもそうとは言えないのも事実である。その理由として、データを示しながらも、依然として各研究者の立脚点に強く依拠した議論が展開され、その論陣をサポートするために幸便なデータを「客観的に」示す傾向が、色濃く残っているためではないかと思われる。

研究に着手・遂行する際に、検証する対象を明確化するための仮説を持つことは重要である。反面、強すぎる仮説は思い込みとなり、研究者の思考を停止させるリスクをはらむ。我々は、可能な限り客観性の高いエビデンスを追い求め、時にそれが従来の自らの仮説・主張を覆すものであったとしても、それが提示する示唆に対して忠実である必要がある。近年の百家争鳴の感のある地域活性化の議論を見るにつけ、真摯かつ慎重な分析と、それに基づく地に足の着いた提言の価値を、改めて再認識したい。